



物価高騰対策を盛り込んだ補正予算が成立

9月議会で審議された補正予算は、賛成多数で可決されました。日本共産党は賛成しました(賛否は下表)。

補正予算に盛り込まれた

子ども1人あたり **3万円**の応援金

児童手当を受けている世帯

…児童手当に加算して支給



※市町村の事務となります

それ以外の

18歳までの子をもつ世帯

…申請手続きが必要です

詳細は未定

八甲田に予定されていた

大型 風力発電建設計画について

事業者が **白紙撤回** を表明

市民の声、大きく動かししました

事業を計画していた事業者が10月10日、計画のとりやめを発表しました。「八甲田の自然を守れ」と市民の声が大きくひろがり、知事や地元市町長も反対していました。

よしまた県議は一般質問や委員会質疑で、この計画の白紙撤回を求めて質問をしてきました。

アルプス処理水の放出中止を

保育士配置基準の引き上げを

国への意見書案の提案理由説明

よしまた県議は10月3日、日本共産党県議団と鹿内県議で提出した2つの意見書案の提案理由説明を行いました(写真右)。意見書案は

いずれも否決されました(賛否は下記)。

よしまた県議は、アルプス処理水の放出について、代替案のまともな検討をせず「放出ありき」で強行したことを厳しく批判し、放出中止を求めました。



2023年9月議会

議案等への賛否一覧 (一部抜粋)

議案等	賛否	共産	自民	新政	オール	公明	参政	無(鹿)	無(吉)
議案1号 補正予算案	可決	賛成 物価高騰対策として様々な手立てが必要だということを提案し。	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
発議4号 処理水の海洋放出中止を求める意見書(案)	否決	賛成 関係者の理解を得ずに放出に踏み切ったことに抗議。	反対	反対	反対	反対	反対	賛成	反対
発議3号 保育士配置基準を引き上げ増員を求める意見書(案)	否決	賛成 70年以上前の基準であることは保育の質にかかわる大問題。	反対	反対	反対	反対	反対	賛成	反対
発議2号 健康保険証の存続を求める意見書(案)	否決	賛成 紙の保険証を廃止する理由はなく、存続が一番合理的。	反対	賛成	反対	反対	反対	賛成	反対

※会派名は次の通りです。共産=日本共産党、自民=自由民主党、新政=新政未来、オール=オール青森、公明=公明党、参政=参政党、無(鹿)=鹿内博議員、無(吉)=吉田ゆかり議員

決算特別委員会

防災計画は

原子力災害への万全の備えとなっているか？

地域住民の参画を積極的に位置付けるように要望

よしまた県議は10月13日、決算特別委員会で質問。新幹線整備事業債や次期保健医療計画の検討状況、改良復旧の推進、感知状況を知らせてくれる感応式信号の増設などをとりあげました。

このなかで原子力防災対策については、原子力災害の際の避難時に実施する検査(避難退域時検査)のあり方について問いました。また、住民参加で防災体制に万全をつくすように求めました。



決算特別委員会で質問する、よしまた県議(10月13日)

宮下知事は9月20日、次期基本計画の原案を示しました。基本計画は、県行政の基本方向を総合的・体系的に示したもので、5年に1回見直されています。

宮下知事が示した原案は、2040年をみすえた「めざす姿」を示し、「AX＝

青森大変革」を基本理念とし、「挑戦」「対話」「DX」を変革の基盤としたうえで、7つの政策テーマを掲げました。

この原案をもとに、パブリックコメント（10月19日まで）が行われています。次の議会で採択される見通しです。

県議会議長から、各会派の意見提出が求められました。日本共産党青森県議団として提出した意見の一部を紹介し、よしました洋HPに掲載しています；QRコードから。



■日本国憲法をいかす立場で

「地方自治の本旨」（日本国憲法第92条）にたった行政運営を自覚的に行うためにも、基本計画策定の目的として、「日本国憲法にもとづく」ことを書き込むべきと考える。

■「対話」重視を歓迎

基本理念をめざす基盤の一つに「対話」をすえ、「県民の声にしっかりと耳を傾ける」「県民の主体的な行動や県と県民との協働が欠かせない」などとしたことは評価したい。（それにふさわしく）基本計画全体に「対話」を重視した記述があってしかるべき。

■「子ども権利条約」に基づいて

子どもにかかわるあらゆる政策の基本理念・指針として、子どもの権利条約をすえるべき。

■教職員の抜本増を

「教育改革」の名のもとで、学校現場に新たな課題が押し付けられ、結果として多忙化が加速したというのがこの間の経緯。「教職員が子どもと向き合う時間を十分に確保する」ことに本気で取り組む気があるなら、教職員の抜本増——とりわけ定数増を基本計画にすえるべきと考える。

ジェンダー平等 未来への責任とジェンダー平等の視点で 「政策点検の視点」の新設を



基本理念のなかに「政策点検の視点」を新設し、次の2つを位置付けることを提案する。

一つはジェンダー平等。県行政の現状が、ジェンダーバイアスによってゆがめられていないかどうか、また政策の一つひとつがジェンダー平等の前進に資するものなのかどうか、常に点検する視点をすえる必要がある。

もう一つは若者視点。ウェルズの未来世代法をイメージし、県のあらゆる意思決定を未来世代の利益が十分に配慮されているかどうかで点検すべきである。

この2つの視点を「基本理念」にすえることで、ジェンダー平等と若者の未来を県の基本姿勢として明確にできると考える。

「男女共同参画の推進」を 家庭内の課題 だけにしてはならない

原案では「男女共同参画の推進」を「家庭生活における」ものだけにとどめてしまっています。これでは視野が狭すぎます。

党県議団は、「男女共同参画の推進」を、女性のエンパワーメントの部分に位置付けるように意見を出しました。



気候危機 打開

脱炭素の目標をより積極的に

脱炭素にむけたとりくみを加速化させるために、自然・地域との共生の原則をすえたことを歓迎したい。「植民地型」「環境破壊型」となっている乱開発型の再生可能エネルギーに適切な規制をかけながら地産地消の再生可能エネルギーの普及をはかるといふ本県ならではの21世紀型再エネ促進モデルを構築してほしい。

同時に、この部分のなかに、脱炭素の目標を明記すべき。その際、三村前知事が行った「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」とした宣言の目標年次を前倒しし、より積極的な目標をもつことを求める。

原発・核燃からの撤退戦略を

原子力施設の安全確保について、県独自で検証する機能をもつべきと考える。

また原子力の避難計画については、計画策定・検証・訓練のあらゆる段階で住民参加を保障することを「基本計画」として書き込むべきである。

さらに、高レベル放射性廃棄物

の最終処分地にしない決意を基本計画に書き込む必要があると考える。

なお、原子力関連の政策が「環境」に位置づけられていることはそぐわない。そもそも、事故による未曾有の危機をひろげた技術に依拠し、廃棄物処理など先々の見通しもなく、多額の費用をかけて事業を続け、個々の事業がつまづくことで全体に

影響が及ぶことを固有の性格としている原発・核燃政策を推進することを前提としていることに問題がある。同時に、いったん関連施設を受け入れた以上、原発・核燃政策の転換があったとしても、廃炉などのために必要な一定の共存期間が続くことを考慮する必要がある。基本計画で原子力施設に言及するのであれば、撤退戦略を正面にすえたうえで「持続可能な地域社会の形成」の部分に編入することを提案する。